

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産 該当なし。

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当金資産	3,638,008	180,450	0	3,818,458
財政運営資金積立資産	8,000,000	0	0	8,000,000
記念事業積立資産	3,000,000	500,000	0	3,500,000
インボイス制度積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
事業拡大準備積立資産	3,297,000	0	3,297,000	0
合計	17,935,008	2,680,450	3,297,000	17,318,458

5. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当金資産	3,818,458	0	(3,818,458)	0
財政運営資金積立資産	8,000,000	0	(8,000,000)	0
記念事業積立資産	3,500,000	0	(3,500,000)	0
インボイス制度積立資産	2,000,000	0	(2,000,000)	0
事業拡大準備積立資産	0	0	0	0
合計	17,318,458	0	(17,318,458)	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,818,460	3,818,458	2
什器備品費	1,108,800	554,952	553,848
合計	4,927,260	4,373,410	553,850

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債権

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	15,400,000	15,400,000	0	指定正味財産
運営補助金	市町村	0	15,500,000	15,500,000	0	指定正味財産
合計		0	30,900,000	30,900,000	0	

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	30,900,000
目的使用による振替額	
合 計	30,900,000

1 4. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

1 5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

1 6. 重要な後発事項  
該当なし。

1 7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の  
状況を明らかにするため必要事項。  
該当なし。